

一般質問

議長・副議長及び監査委員は、その職務の性質上、一般質問を行っていません。

- 二次元コード 市議会ホームページ上の各議員の質問動画へアクセスできます。
- マーカー部分 用語解説や写真・イラストを掲載しています。

市としての平和への取り組み 非核都市宣言を行う予定は



永元 香子 (日本共産党)

問 原爆を投下された広島、長崎の住民は、今もその恐怖におびえています。スリランカが核兵器禁止条約の加入書を国連に寄託したことにより、同条約を批准したのは、69か国になりました。また、カリブ海の島国バハマは、同条約に署名し、署名国は93か国になり、国連加盟国193か国の過半数まであと4か国になりました。今こそ平和について真剣に考えるときであると考えますが、市として非核都市宣言を行う予定はあるのでしょうか。

答 本市は平成4年に平和都市宣言を行い、再び戦争の惨禍を繰り返さないことを誓い、非核三原則を遵守しています。戦争の防止と核兵器のない世界平和を実現することは国民の願いであることから、平和首長会議と連携しながら取組を進めています。現在ロシアがウクライナ侵攻に伴い、核を恫喝材料にしていることは、由々しき事態と考えています。市として非核都市宣言を行うことについては、現行の平和事業に取り組みの中で前向きに判断していきます。

一般質問項目 ①若葉町まちづくりについて ②学校給食について ③基地問題について ④市としての平和への取り組みについて

不妊治療への支援 助成金以外の取り組みは



さとう ゆき (日本維新の会)

問 市長は、所信表明の中で不妊治療への支援を掲げていましたが、助成金を出すことだけでは不妊治療の解決につながらないと考えています。私自身、長年不妊治療を受けて苦しんできました。市長が掲げる、安心して不妊治療できる市独自の支援とはどのようなもののでしょうか。また、女性の社会進出や経済的問題、晩婚化により妊娠しづらい環境になっていると考えますが、市独自の女性の働き方に対する支援をどのように考えていますか。

答 不妊治療には、経済的な負担だけでなく、精神的、身体的な負担も大きいと認識しています。そのため、まず市独自の助成制度を設け、その上で精神的な負担の軽減についても当事者の声を受け止めて施策を検討したいと考えています。また、女性の健康や権利に関するチラシの配布や講座等を行っているほか、働きやすい環境づくりに対する支援として、ワーク・ライフ・バランス推進事業所の認定や、事業所対象のセミナー等を行っています。

一般質問項目 ①「不妊治療への支援」について ②「がん患者の生きる力を支援」子宮頸がんについて

夢たち21プランの成果と今後 子どもの権利条例の制定を



あべ みさ (立憲ネット緑たちかわ)

問 本市では子どもの権利条例を制定していないものの、夢育て・たちかわ子ども21プランを策定し、子どもの権利に関する施策を進めてきました。最初のプラン策定から20年間でどのような施策を打ち、どういった成果があったかお示しください。また、同プランでは20年間、子どもの権利の尊重が大切にされてきました。その根拠となる、子どもの権利条約に基づいた立川市子どもの権利条例を制定すべきと考えますが、市の見解は。

答 夢育て・たちかわ子ども21プランでは、子どもの権利の尊重や理解啓発、意見表明機会の確保のほか、妊娠期から就学までの成長発達支援や相談事業等、様々な施策を進めてきました。子どもの意見や要望を施策に取り入れる子ども委員会では、参加した児童生徒が一市民として主体的に市政に参加している様子が見られ、取り組みの成果であると感じています。条例の制定については同プラン推進会議からも提言があり、今後議論を深めていきます。

一般質問項目 ①子どもの権利条約に基づく「立川市子どもの権利条例」を制定し、子ども政策には子どもの参画を ②PFAS汚染について ③平和都市宣言をしている立川市から非核宣言を

インクルーシブ教育の実現 通常学級に通える支援の保障を



原 ゆき (立憲ネット緑たちかわ)

問 就学支援等検討委員会では特別支援学級等を提案されたが、実際には通常の学級を選択した児童生徒はどれくらいいるのでしょうか。また、そういった児童生徒が必要とする支援を保障するため、毎年実施する学校支援員の研修で、全員が発達特性や特別支援教育について学べるようにしていただきたい。さらに、通常の学級であっても、必要な場合は知的障がいや発達障がいも学校介助員制度の対象にしていただきたいと考えていますが、市の見解は。

答 令和5年度の就学に向けた就学支援等検討委員会で特別支援学級が望ましいと提案された児童生徒のうち、通常の学級へ就学しているのは10%程度です。学校支援員の研修は全支援員を対象としていますが、ご意見をいただいた部分をどのように反映する必要があるか、検討したいと考えています。知的障がいや発達障がいの児童生徒が通常の学級へ就学した場合の学校介助員の必要性については、今後の検討課題であると認識しています。

一般質問項目 ①障がいのある人もない人も共に暮らしやすいまちづくりにむけて

新市長が目指す新たな立川市 市民に寄り添う市政とは



浅川 修一 (日本共産党)

問 初登庁の日の朝、市長は、市民の喜び、悲しみ、悩みなどに寄り添う市政にしたいと挨拶され、市長の意気込みを感じました。市民に寄り添う施策を進めるために、5つのコンセプトを柱とした50の公約を掲げたことと思いますが、この公約を進めることで、市民に寄り添う市政が、立川市政全体としてどういった形で現れるのか、これらの公約をどのような思いで掲げたのか、市長が目指す新しい立川市についてのイメージを伺います。

答 立川市に住む誰もが安心して生活できる、「市民に寄り添う優しい社会環境をつくる」ことが極めて重要な視点であると考え、50の公約を掲げたところです。これらにより、「優しさと強さを兼ね備えた市政」を築いていきます。「市民のひとりひとりの声に耳を傾ける」という姿勢がこれまでの市政に欠けていた部分と考えており、私自身が率先し、職員の意識転換も進めながら、新たなしくみを構築し、市民の声に丁寧な耳を傾けていきます。

一般質問項目 ①市長の政治姿勢について ②国民健康保険について ③がん対策について ④第5次長期総合計画について

コロナのワクチン後遺症 国制度の周知や助成金で支援を



伊藤 幸秀 (公明党)

問 コロナ以外も含めたワクチン接種による後遺症の救済制度として、国の予防接種健康被害救済制度があります。しかし、制度そのものを多くの方が知りません。市ホームページでも制度をわかりやすくお知らせしてはどうでしょうか。また、この制度の利用のためには診断書等の有料の書類が必要で、通算の医療費や交通費も含めると多大な経費がかかっていることから、この申請をするための助成やお見舞金の制度が必要と考えますが、見解を伺います。

答 市ホームページでのコロナに関する情報掲載は、当初予防接種がメインで、その後都や国の支援策を突貫工事で追加していった経緯があります。コロナが5類に移行して、ホームページのつくりを見直す時期に来ているので、速やかに改善していきたいと考えています。市独自の助成やお見舞金の制度についても、他の自治体での制度や実際に申請をした方からのヒアリング内容を踏まえて、制度内容や必要性について検討をしていきたいと考えています。

一般質問項目 ①酒井市長の政治信条と政治姿勢 ②移動手段としての公共交通に対する不便と不満の解消 ③新型コロナウイルスのワクチン後遺症 ④昭和記念公園入園料の市民割引 ⑤教育・子育ての課題